

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	7,601,904	10,259,140	10,374,663
経常利益(千円)	372,379	645,117	345,972
四半期(当期)純利益(千円)	263,766	423,715	215,982
四半期包括利益又は包括利益(千円)	276,220	465,990	233,097
純資産額(千円)	1,522,837	2,009,985	1,498,061
総資産額(千円)	4,469,740	4,430,517	4,845,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.79	123.31	63.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	77.71	117.93	63.45
自己資本比率(%)	33.1	42.3	29.7

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.53	15.50

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループは、「創造型PR商社」への事業構造転換を掲げた中期経営計画の第2期目として、既存事業の収益性向上とともに新規プロジェクトの開発に積極的に取り組みました。

当社グループが直面する市場環境として、昨年末に発足した新政権下における金融政策、経済対策により景況回復が期待され広告宣伝活動活発化の兆しが見られるとともに、ネット選挙解禁に伴うクライアントニーズの顕在化、また、2020年夏季オリンピックの開催地決定を本年9月に控えるなど、今後一層ビジネスを拡大する好機であると考えております。

このような環境の下、既存の受託型ビジネス領域では、継続的なクライアントニーズの高まりを受け、FacebookやTwitterなどソーシャルメディアを活用したコミュニケーションサービス提供への注力が収益に貢献するとともに、今後さらに高まるインターネット領域でのニーズに応えるべくソリューションの整備に努めております。

新規の創造型ビジネス領域では、bills事業において、平成25年3月には過去最高の月間売上を達成するなど既存店舗は今なお成長を遂げております。ハワイにオープン予定の新店舗においてはオープン予定日を今春から今夏に変更し、内装充実化に取り組む等、開店準備を進めております。また、育児中の女性をターゲットとしたSNS「ママゴト」を継続的に運営、その他にも受託型領域におけるクライアントワークで培ったノウハウを強みとした新規ビジネスの開発にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、売上高10,259百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益582百万円（同66.3%増）、経常利益645百万円（同73.2%増）、四半期純利益は423百万円（同60.6%増）となり、第3四半期連結累計期間における過去最高の売上、利益を達成しており業績は引き続き順調に推移しております。

なおSP・MD事業は、海外から原材料輸入を行っており、為替変動リスクに対応するため自社為替レートを定めて価格を決定しているものの、当第3四半期連結累計期間においては、その範囲を超える下げ幅且つ非常に短期間での円安が進行したため、クライアントへの転嫁が一部に留まらざるを得ず、売上計画は達成したものの、利益面では当初想定を下回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コミュニケーション事業

インターネット領域において、昨今高まるクライアントニーズを受けソーシャルメディアを活用した案件の受注を増加させるとともに、育児中の女性をターゲットとしたSNS「ママゴト」の運営を継続的に行っております。さらに、新たに取り組んでいる新規事業のコンサルティング案件においては戦略立案から企画実施まで、また、デジタル領域からPR・プロモーション領域に渡り、クライアントのパートナーとして包括的な課題解決に取り組み、受注領域を拡げております。また、ファミリーマートと初音ミクのコラボキャンペーンといった全国大型販促案件を継続的に受注し、コミュニケーション事業は増収増益を続けております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,557百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

スポーツ事業

現在のスポーツ事業の指針として、肖像権を中心とする従来型の「アスリートマネジメント」領域だけでなく、当社グループのPRやコンテンツ開発といった事業ノウハウやこれまで構築した国内外のネットワークを活かしてスポーツに関する様々なビジネスを行う「スポーツプロモーション」領域に積極的にリソースを投下しており、事業構造のシフトを図っております。当第3四半期連結累計期間においては、オリンピック招致に向けた大型スポーツイベントやプロスポーツチームのPR・プロモーション等を実施いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間に実施しました番組制作及び放映枠の販売といった大型案件が終了したことと肖像権契約が減少した結果、売上高は減少しておりますが、新たな収益モデルの開発や新規案件の獲得が進み利益率は改善しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、802百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

開発事業

当社グループの開発事業は、アスリート以外のスペシャリストとの共同事業開発等、グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っております。また、平成24年7月に設立した株式会社クナムエンターテインメントの業績を当該セグメントに計上しており、アジアを中心にした国内外の著名人のキャスティングを軸に、民放テレビ局の番組制作やCM制作など幅広く業務を展開しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は330百万円（前年同期比508.2%増）となりました。

S P・MD事業

S P領域では各種大型キャンペーンにおけるプレミアムアイテムの追加製作の受注が拡大。MD領域では収益性向上を目指しクライアントとの直取引を強化しており、連結子会社であるWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループの製造体制強化とともに、幅広いニーズへの対応に成功した結果、大手玩具メーカーからのO E M受託が順調に伸びました。なおS P・MD事業は、海外から原材料輸入を行っており、為替変動リスクに対応するため自社為替レートを定めて価格を決定しているものの、当第3四半期連結累計期間においては、その範囲を超える下げ幅且つ非常に短期間で円安が進行したため、クライアントへの転嫁が一部に留まらざるを得ず、売上計画は達成したものの、利益面では当初想定を下回る結果となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,916百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR・ブランディングを推進している成果として、冬休みや春休みといった大型連休等、局所的に高まるニーズに的確に応えることで、各店舗ともに期首計画以上の売上で推移しており、平成25年3月においては過去最高の月間売上を達成するなど既存店舗は今なお成長を遂げております。さらに、グローバル展開を推し進め、ハワイ店舗オープン予定日を今春から今夏に変更し内装充実化等の準備を進めるとともに、マーチャンダイジングビジネスにも着手しており、今後の事業業績向上が期待されます。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,651百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,489,600	3,489,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,489,600	3,489,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日(注)	51,200	3,489,600	7,760	444,982	7,760	505,582

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,437,700	34,377	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,438,400		
総株主の議決権		34,377	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,452	856,385
受取手形及び売掛金	1,951,648	1,492,187
商品及び製品	957	3,070
未成業務支出金	117,571	99,314
原材料及び貯蔵品	9,582	9,451
その他	401,626	253,870
貸倒引当金	8,768	1,088
流動資産合計	3,322,070	2,713,190
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	625,163	783,636
有形固定資産合計	1,145,981	1,304,454
無形固定資産		
のれん	13,342	12,444
その他	25,361	19,182
無形固定資産合計	38,703	31,627
投資その他の資産		
その他	365,695	410,748
貸倒引当金	27,274	29,504
投資その他の資産合計	338,420	381,243
固定資産合計	1,523,106	1,717,326
資産合計	4,845,176	4,430,517
負債の部		
流動負債		
買掛金	982,570	688,651
短期借入金	1,140,232	409,500
1年内返済予定の長期借入金	210,240	237,416
未払法人税等	50,546	133,908
賞与引当金	-	4,625
資産除去債務	-	1,549
その他	452,880	357,038
流動負債合計	2,836,469	1,832,690
固定負債		
長期借入金	344,995	420,645
資産除去債務	47,342	47,003
その他	118,307	120,192
固定負債合計	510,644	587,841
負債合計	3,347,114	2,420,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	435,720	444,982
資本剰余金	496,320	505,582
利益剰余金	507,191	905,190
株主資本合計	1,439,231	1,855,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,008	1,711
為替換算調整勘定	2,479	17,220
その他の包括利益累計額合計	1,471	18,932
少数株主持分	60,301	135,297
純資産合計	1,498,061	2,009,985
負債純資産合計	4,845,176	4,430,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	7,601,904	10,259,140
売上原価	6,429,082	8,814,075
売上総利益	1,172,821	1,445,064
販売費及び一般管理費	822,256	862,256
営業利益	350,565	582,807
営業外収益		
受取利息	112	115
受取配当金	32	129
持分法による投資利益	-	116
為替差益	-	58,715
受取家賃	43,450	28,191
その他	6,015	9,953
営業外収益合計	49,610	97,222
営業外費用		
支払利息	11,324	11,813
売上債権売却損	5,346	9,552
賃貸費用	10,593	13,520
その他	531	26
営業外費用合計	27,797	34,912
経常利益	372,379	645,117
特別利益		
固定資産売却益	505	-
特別利益合計	505	-
特別損失		
固定資産除却損	44	54
固定資産売却損	527	14
減損損失	-	32,009
特別損失合計	571	32,078
税金等調整前四半期純利益	372,313	613,038
法人税等	92,902	167,452
少数株主損益調整前四半期純利益	279,410	445,586
少数株主利益	15,643	21,870
四半期純利益	263,766	423,715

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279,410	445,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	703
為替換算調整勘定	3,310	19,700
その他の包括利益合計	3,189	20,403
四半期包括利益	276,220	465,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,956	433,717
少数株主に係る四半期包括利益	16,264	32,272

【連結の範囲又は持分法の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社クムナムエンターテインメント、Flypan Hawaii, Inc. 及び bills waikiki LLCの3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都墨田区	遊休資産	建物、工具器具備品

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

コミュニケーション事業において、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・バイシクル・パイ・スコット」を平成25年6月までに閉店することとなり、遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物27,007千円、工具器具備品5,002千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

また、前第3四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	61,910千円	78,492千円
のれんの償却額	2,889	3,028

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716	30.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・M D 事業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	1,558,251	1,070,705	54,354	3,893,459	1,022,047	7,598,818	3,085	7,601,904	-	7,601,904
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	8,500	-	-	109,480	228	118,209	7	118,216	118,216	-
計	1,566,751	1,070,705	54,354	4,002,939	1,022,276	7,717,027	3,093	7,720,120	118,216	7,601,904
セグメント利 益又は損失 ()	299,774	81,505	6,521	206,864	55,375	650,042	1,654	648,387	297,822	350,565

(注)1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	7,201
全社費用()	305,024
合計	297,822

()全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年7月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コミュニケー ション事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・M D 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,557,904	802,876	330,584	4,916,529	1,651,245	10,259,140	-	10,259,140
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	251	-	376	150,180	1,810	152,619	152,619	-
計	2,558,156	802,876	330,960	5,066,710	1,653,055	10,411,759	152,619	10,259,140
セグメント利益 又は損失()	472,235	94,181	1,885	174,642	137,349	876,523	293,715	582,807

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,044
全社費用()	292,671
合計	293,715

() 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コミュニケーション事業」セグメントにおいて、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・バイシクル・バイ・スコット」を平成25年6月までに閉店することといたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては32,009千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円79銭	123円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	263,766	423,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	263,766	423,715
普通株式の期中平均株式数(株)	3,390,400	3,436,058
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円71銭	117円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,712	156,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年12月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社サニーサイドアップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。